



連合徳島

vol. 259

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 島 和久

当面の日程

- ◎7月25日(土)～26日(日)
・連合の森(中尾山)
- ◎8月5日(水)～6日(木)
・平和行動in広島
- ◎8月8日(土)～9日(日)
・平和行動in長崎



森本新会長団結ガンパロウ

「憲法や国の基本政策に関わる重要課題であり、多くの国民がその内容と意味を理解した上で、合意形成をはかり進めるべきものである。」

新会長に森本さん (自治労・県職労) 新事務局長に島さん (電力総連)

選出

2015春闘について「アベノミクスによる経済効果は限定的で、地方では『経済の好循環』を実感するに至っていないのが実態であり、足元では、円安による輸入物価の上昇や、消費税による消費者物価の上昇で、実質賃金の低下を招くなど厳しい状況が続いている。」と訴えた。安全保障法制の審議について「基本政策に関わる重要課題であり、多くの国民がその内容と意味を理解した上で、合意形成をはかり進めるべきものである。」と述べた。

連合徳島地方委員会

連合徳島は6月26日、徳島市の阿波観光ホテルで2015年度連合徳島地方委員会を開き、執行部・地方委員など33構成組織100人が参加。2015春季生活闘争の中間まとめを行うとともに、後期主要課題の取り組み方針などを決定した。

働くことを軸とする安心社会の構築に向け

後期主要課題の方針を承認

地方委員会は議長に鴻池地方委員(電力総連)を出し進められ、冒頭河村会長は政府が進める労働者保護ルールの見直しについて「働く者を守る最低限のルールを破壊し、働く者を踏み台に格差社会を助長するものである。すべての働く者の力を結集し、労働者保護ルールの改悪を断固阻止しなければならない。」と述べた。

夏に実施される第24回参議院議員選挙については、「政治は私たちの生活に直結し、『働くことを軸とする安心社会』実現のために、連合推薦立候補予定者全員の当選に向け、ご支援・ご協力をお願いする」と述べた。



地方委員会には、33構成組織100人が参加

第3、4、5号案 特別決議(抜粋)

河村前会長は表彰され、顧問に

地方委員会では、第3号議案「役員補充選挙(2人交代)が行われ、河村会長(電機連合)が退任し、後任に森本事務局長(自治労)が新会長に、森本事務局長退任に伴い、新事務局長に島元副会長(電力総連)が選出された。選出にあたり、村上地方委員(電力総連)からは「諸課題解決に向け連合徳島が一枚岩となって」



新任あいさつを行う森本会長・島事務局長



質疑を行う鈴木地方委員(自治労・上)、村上地方委員(電力総連・下)

次世代育成支援対策推進法の 行動状況の把握を要請

女性委員会労働局交渉

連合徳島女性委員会は、男女が共に均等な機会と待遇で、仕事と家事・育児・介護を両立ができる環境整備、処遇改善促進をはかるため、6月22日労働局で雇用均等室長要請行動を行い、女性委員会から下委員長をはじめ役員8人が参加した。

要請行動では、非正規雇用労働者が育児休業を取得

しながら働き続ける環境整備、間接差別禁止、同性間セクシュアル・ハラスメント、ジェンダーハラスメントなどの防止に向けた取り組みを説明し、とりわけ10年延長になった次世代育成支援対策推進法について、労働局に行動計画の提出に留まらず、計画の検証、優良事業所名の公表などの手段で周知啓発を進めることを要請するとともに、「女性のための全国一斉労働相談」で寄せられた14件の相談の中でもっとも多いセクハラ・マタハラが発生した場合の均等室の協力と対応などを強く要請した。



要請書を提出する下委員長(左)

連合徳島 地域ユニオン

ライフサービスグループ 労働組合を結成

2015年6月27日、徳島県労働福祉会館502号会議室で連合徳島地域ユニオン・ライフサービスグループ労働組合結成大会を開催した。結成大会は、ライフサービスグループで働く仲間および連合徳島から19人が参加した。

働く仲間が労働組合を立ち上げる事に対して心から敬意を表する。職場には様々な課題があるのは痛切に感じている方がたくさんいると思うが、職場に労働組合を作って活動すること



森本執行委員長から関口執行委員長に組合旗を贈呈



結成大会には組合員ら19人が参加

化するように申し入れ要請行動を終了した。

連合徳島・公務労協

地域活性化のため、産業政策と雇用政策の一体的な推進を

良質な公共サービスの提供が 地域活性化の最低条件

連合徳島と徳島県公務労協は、6月20日に阿南市情報文化センターコスモホールにて、「地域活性化フォーラムあなん」(良質な公共サービスでまちは変わる)を開催した。

このフォーラムは、地域活性化のために産業政策と雇用政策を一体的に推進する一方、公共サービスの劣化や格差の拡大、貧困が大きな課題となっていることから、公契約条例と公共サービス基本条例の制定により良質な公共サービスを提供し地域活性化につなげることを目的に開催された。

中央大学法学部・宮本太

郎教授、連合本部経済政策局・竹詰仁局長、公務労協・花村靖副事務局長を招き、連合徳島南部地域協議会の組合員や県南地域の首長、自治体担当者ら約200人が出席し地域活性化と公共サービスの役割について認識を深めた。

最初に、主催者を代表して連合徳島・森本佳広事務局長より「政府は地方創生を主要政策としており、徳島県においても地方創生率県一致会議が設置され、連合徳島も労働代表として参画している。良質な公共サービスの提供が地域活性化の最低条件であり、本日のフォーラムを今後の活動に活

かして欲しい」とあいさつ。前半は、宮本教授から「地域活性化のための公共サービス 地域格差をどう超えるか」とのテーマで基調講演があり、宮本教授は「削減可能性自治体の公表は、国民に大きなインパクトを与えた。こうした中、持続可能な地域を創るためには、雇用の確保だけではなく安心して暮らせる質の高い公共サービスの実現が不可欠である。民間事業者やNPOなど多様な人々と連携して質の高い公共サービスを実現するためには、条件確保のための公契約条例、質の確保のための公共サービス基本条例、公務員の労働基本権の確保が必要である」と提起した。

後半は、徳島県公務労協の藤岡一雄議長の司会進行により、連合徳島と徳島県公務労協が2005年より進めてきた良質な公共サービスキャンペーンなどの取り組み紹介に続き、地元阿南市の岩浅嘉仁市長と連合本部の竹詰仁経済政策局長による取り組み報告と宮本教授を助言者にディスカッションを行った。岩浅市長は、人口流出を防ぐために、世界的に有名なLED産業や企業誘致による雇用創出や野球・スケートボードなど文化・スポーツを通じた町作りと合わせてライフラインなどの充実を図っていることが報告された。竹詰経済政策局長は、連合が進める公契約と地方創生への取り組みについて報告があり、これまでも地方分権に取り組みできており、現政権が進める地方創生の基本的な考え方は理解する。一方で、政府の取り組みには

国主導で地方の改革を行うとする方向性が残っており、これまで以上に国から地方へ権限と財源の移譲を伴うことが必要である。地方創生に、労働者・生活者の視点で積極的に参画し

て、政策実現するという基本姿勢で臨む。地域に根ざした労働運動として、地方連合会・地域協議会は地方議員や労働福祉団体と連携して取り組みを進めようと呼びかけた。



取り組み報告・ディスカッションの司会進行
徳島県公務労協藤岡議長



基調講演 中央大学法学部 宮本太郎教授



フォーラムには各構成組織等から200人が参加

部格差別をはじめ、あらゆる差別撤廃と人権確立に向け、部落解放徳島地方共闘会議は6月16日合同庁舎において、就職差別撤廃要請行動を行った。共闘会議から11人が参加した。冒頭、河村議長は「企業の

人権啓発研修の実施状況

河村共闘会議議長が労働局に要請書を提出

も参加した。

就職差別撤廃 労働局交渉

差別のない社会に向け 人権教育・啓発強化を強く訴え

就職において差別が起こらないよう周知啓発に努力する」と回答。最後に徳島労働局に対して要請書を提出し要請行動を終えた。

「今の時代に被爆・大空襲写真展を開いて下さったことに感謝する。ヒロシマ・ナガサキをはじめ徳島大空襲の悲惨さを子や孫の世代に伝えていかなければならない。」と来賓あいさつ。また、徳島市議長をはじめ、連合徳島推薦議員3人も参加した。

6月26日、徳島市の阿波観光ホテルにおいて、NPO法人徳島労働安全衛生センター第14回総会が開かれ、会員から35人が参加した。総会は、鎌谷副理事長の開会あいさつの後、平井理事を議長に選出した。冒頭、新居理事長から「今職場には法違反が横行している。

労働基準法の改悪や労働者派遣法の改悪が画策されている。労働者の健康と安全、職場環境の改善、職場病の根絶、労働災害被災者の救済に全力で取り組んでいく」とあいさつ。続いて、徳島労働局労働基準部健康安全課松岡課長、徳島県商工労働部労働雇用課谷口課

本年は終戦から70年という節目の年であり、核兵器廃絶による世界の恒久平和の実現と、被爆者支援の強化、連合徳島は戦後70年の企画として、6月29日から7月3日徳島市役所親善コナーで「ヒロシマ・ナガサキ被爆、徳島大空襲写真展」を開催した。

6月29日オープニングセレモニーを行い、主催者代表として、森本連合徳島会長は「私たちは、次世代に戦争の悲惨さを語り継がなければならぬ責務があり、ぜひ多くの皆さんにご来場いただき、そして平和について考えていただきたい。」とあいさつ。原徳島市長は「今の時代に被爆・大空襲写真展を開いて下さったことに感謝する。ヒロシマ・ナガサキをはじめ徳島大空襲の悲惨さを子や孫の世代に伝えていかなければならない。」と来賓あいさつ。また、徳島市議長をはじめ、連合徳島推薦議員3人も参加した。

NPO法人 徳島労働安全衛生センター 第14回総会

労働基準法違反の長時間労働、残業代未払い、違法派遣偽装請負、健康診断を実施しないなどの労働安全衛生法違反も後を絶たない。そして今はこのような違法状態を追求する「世界中で一番企業が活躍しやすい国」を作るという名目のもと、解雇しやすく長時間労働もさせやすくなるような労働基準法の改悪や労働者派遣法の改悪が画策されている。労働者の健康と安全、職場環境の改善、職場病の根絶、労働災害被災者の救済に全力で取り組んでいく」とあいさつ。続いて、徳島労働局労働基準部健康安全課松岡課長、徳島県商工労働部労働雇用課谷口課

戦後70年 徳島平和行

「ヒロシマ・ナガサキ被爆、徳島大空襲写真展」開催



オープニングセレモニーで平和を語り継ぐ森本会長



加盟会員から35人が参加